

2025年度第4四半期および2025年度通期決算報告書

プレスリリース

2026年2月5日、パリ

第4四半期は過去最高の好業績を達成し、純利益は大幅に増加

		2025年度 第4四半期 (単位：百万ユーロ)	対2024年度 第4四半期 増減率	2025年度 (単位：百万ユーロ)	対2024年度 増減率
営業収益は当グループの多角的かつ統合的なビジネスモデルにより大幅に増加 事業部門：前年同期比 +7.8% <ul style="list-style-type: none">CIB部門 (+1.0%、為替レートの変動による影響を除くと+4.8%)：四半期業績は非常に良好CPBS部門 (+5.5%)：予想どおり、回復が力強く加速IPS部門 (+39.6%、AXA IM*を除くと+10.7%)：四半期業績は非常に好調	— 営業収益	13,113	+8.0%	51,223	+4.9%
業務効率化およびコスト管理 <ul style="list-style-type: none">2025年度第4四半期のジョーズ効果：+2.9ポイント (AXA IMを除くと+3.9ポイント)2025年度の業務効率化策：800百万ユーロ	— 営業費用	8,275	+5.2%	31,374	+3.9%
営業総利益は大幅に増加	— 営業総利益	4,838	+13.3%	19,849	+6.5%
リスク費用は40ベースポイント未満	— リスク費用	34 bps	-4 bps	36 bps	+3 bps
税引前利益は大幅に増加	— 税引前純利益	3,984	+19.2%	17,065	+5.4%
純利益は大幅に増加	— 純利益	2,972	+28.0%	12,225	+4.6%

				対2024年度 増減率
2025年度の利益分配 年間配当**：5.16ユーロ 中間配当2.59ユーロは2025年9月に支払済 残額2.57ユーロは2026年5月20日に支払われる ¹ 自己株式取得：1.15十億ユーロ 2025年12月19日に完了	2025年12月31日現在 ROTE：11.6% 普通株式等Tier1 比率：12.6%	— 2025年度EPS	10.29ユーロ	+7.5%
		— 2025年度の純利益に対する 支払年間配当**	5.16ユーロ	+7.7%

2025年度第4四半期における業績の加速は、2025年度の目標達成を裏付けるものです。

* 2025年7月1日付でAXA IMを連結。 ** 配当：2026年5月12日開催の株主総会の承認を要する



BNP PARIBAS

The bank
for a changing
world

BNPパリバの取締役会が2026年2月4日に開催され、ジャン・ルミエール会長が議長を務める中、当グループの2025年度第4四半期の業績が検討され、当グループの2025年度の決算が承認されました。ジャン＝ローラン・ボナフェCEO（最高経営責任者）は取締役会の最後に、以下のように述べました。

「当グループは、第4四半期において過去最高の好業績を達成しました。2025年度の業績および構造的に良好な金利環境を踏まえ、当グループは2026年度の目標を確認し、2028年度の目標を引き上げています。現在、2027年度-2030年度戦略計画の基盤を強化し、より一層効率的で価値創造性の高いグループを構築しています。お客様に対する、すべてのチームの継続的な献身と、良好な事業活動に謝意を表します。」

2025年12月31日現在のグループ業績

2025年度第4四半期の当グループの業績

営業収益

2025年度第4四半期におけるグループ全体の銀行業務純益は、13,113百万ユーロとなり、2024年度第4四半期と比較して8.0%増でした。事業部門の営業収益は7.8%増でした。

ホールセールバンキング（CIB）部門の営業収益は、前年同期比1.0%増（為替レートの変動による影響を除くと+4.8%）となりました。CIB部門は、為替レートおよび金利の影響ならびに高水準であった前年同期のベースにもかかわらず、そのプラットフォームの強みを反映して、過去最高の四半期業績を達成しました。グローバル・バンキング事業は、不利な地政学的環境および競争環境の中で、好調な業績を達成しました（前年同期比-3.7%）。それでも、営業収益は、為替レートの変動による影響を除くと前年同期の過去最高水準とほぼ同水準でした（前年同期比-0.2%）。グローバル・マーケット事業は、株式・プライムサービス事業およびFICC事業の双方において非常に好調な四半期業績を達成し（前年同期比+2.8%）、証券管理事業も堅調な業績（前年同期比+6.8%）を達成しました。

コマーシャル&個人向けバンキングサービス（CPBS）部門²の営業収益は、増加しました（前年同期比+5.5%）。営業収益の力強い加速は、特にコマーシャル&個人向けバンキング事業（前年同期比+6.3%）によるものでした。ユーロ圏では、発表された力強い回復を反映して、営業収益は前年同期比で5.4%増加しました。欧州・地中海沿岸諸国では、営業収益は大幅に増加しました（前年同期比+9.7%）。

専門的金融事業では、アルバルとリーシング・ソリューションズの営業収益（前年同期比+1.1%）は、アルバルにおける好調な事業の勢い（有機的営業収益：前年同期比+10.6%）および中古車価格のベース効果の終了によるものでした。営業収益は、リーシング・ソリューションズにおいても増加しました（前年同期比+2.2%）。

パーソナル・ファイナンスでは、取引高が増加したことに加え、組成時の利鞘が発表された目標に沿って5%を上回ったことにより、大幅に回復しました（前年同期比+6.6%）。ニューデジタル事業と個人投資家事業の営業収益は、連結範囲の変更および為替レートの変動による影響を除くと大幅に増加しました（前年同期比+8.3%）。

全体として、インフレおよび金利の二重ショックによるイールドカーブの反転が顕著であった2年間を経て、CPBS部門は、2025年度第4四半期以降、中期的には構造的に良好な金利環境に入っています。イールドカーブの正常化およびスティープ化を特徴とするこの環境では、定期預金および無利息の当座預金の構成の安定化が促進され、後者は平均5年から10年の期間にわたって再投資されます。一方、CPBS部門のフランスのコマーシャル&個人向けバンキング（CPBF）およびベルギーのコマーシャル&個人向けバンキング（CPBF）、パーソナル・ファイナンス（PF）ならびにアルバルに



において戦略計画がすでに進行中であり、グループ全体のRoTEの大幅な改善に貢献する見込みです。

インベストメント&プロテクションサービス (IPS) 部門の営業収益は、前年同期比**39.6%**増 (AXA IMを除くと**+10.7%**) となりました。これは、AXA IMの統合ならびに保険事業 (前年同期比**+12.6%**)、アセット・マネジメント事業 (前年同期比**+10.3%**) およびウェルス・マネジメント事業 (前年同期比**+8.7%**) における有机的成長によるものでした。これには、AXA IMの営業収益 (2025年度第4四半期は**415**百万ユーロ) が含まれており、その統合は予定どおり進んでいます。当四半期は、保険事業におけるパートナーシップの進展、ウェルス・マネジメント事業における手数料収入の増加およびHSBC Wealth Managementのドイツ事業の初回連結も特徴的でした。

営業費用

当四半期の営業費用は、AXA IMの統合により**5.2%**増加し、**8,275**百万ユーロとなりました。AXA IMの影響を除くと**+0.9%**と抑制された水準を維持しました。大幅な増収およびコスト管理により、ジョーズ効果は、グループ全体 (**+2.9**ポイント) でも、事業部門レベル (AXA IMを除くと**+4.5**ポイント) でも極めて高水準でした。

CIB部門の営業費用は、横ばい (前年同期比**-0.1%**) でした。したがって、ジョーズ効果は事業部門全体でプラス (**+1.1**ポイント) で、特に証券管理事業 (**+6.7**ポイント) およびグローバル・マーケット事業 (**+1.4**ポイント) において高水準でした。

CPBS部門²の営業費用は**0.7%**減少し、ジョーズ効果は事業部門全体 (**+6.2**ポイント)、ならびにユーロ圏のコマーシャル&個人向けバンキング事業 (**+6.2**ポイント)、欧州・地中海沿岸諸国 (**+10.0**ポイント)、パーソナル・ファイナンス (**+8.4**ポイント)、アルバルとリーシング・ソリューションズ (中古車営業収益を除くと**+5.4**ポイント) およびニューデジタル事業と個人投資家事業 (**+4.9**ポイント) において極めて高水準でした。

IPS部門の営業費用は増加しました (前年同期比**+33.9%**、AXA IMを除くと前年同期比**+3.0%**)。しかしながら、主として保険事業およびウェルス・マネジメント事業が貢献し、ジョーズ効果は極めて高水準でした (**+5.7**ポイント、AXA IMを除くと**+7.7**ポイント)。

リスク費用

当四半期のグループ全体のリスク費用は、**795**百万ユーロ (前年同期は**878**百万ユーロ) となり、顧客向け融資残高の**34**ベースポイント相当で、前年同期の**38**ベースポイント相当から改善し、**2024年度-2026年度**の目標における目標値である**40**ベースポイントに沿った水準でした。

当四半期において、不良債権 (ステージ**3**) に対する引当金は**869**百万ユーロ (前年同期は**1,028**百万ユーロ) に抑制され、ステージ**1**および**2**に対する引当金の戻入は**74**百万ユーロと、前年同期 (**150**百万ユーロ) を下回りました。その結果、引当金残高は**18.2**十億ユーロとなり、うち**3.9**十億ユーロはステージ**1**および**2**に対するものでした。ステージ**3**のカバレッジ比率は**66.9%**、不良債権の割合は**1.6%**で、長期にわたり着実に低下しています。

金融商品に係るリスクに関するその他の純損失は、当四半期において**74**百万ユーロ (前年同期は**64**百万ユーロ) となりました。

営業利益、税引前利益および当グループの純利益

グループ全体の営業総利益は**4,838**百万ユーロ (前年同期比**+13.3%**)、営業利益は**3,969**百万ユーロ (前年同期比**+19.3%**)、税引前純利益は**3,984**百万ユーロ (前年同期比**+19.2%**) となりました。

その結果、当グループの純利益は、当四半期において**2,972**百万ユーロとなり、前年同期 (**2,322**百万ユーロ) と比較して**28.0%**増加しました。当四半期の法人税率は、引当金の戻入により、平均で**21.9%**と低水準でした。**2025年度 (25.9%)** は、**2024年度 (26.2%)** と比較して横ばいでした。



2025年度の当グループの業績

2025年度通期において、営業収益は51,223百万ユーロとなり、前年度と比較して4.9%増加しました。

CIB部門の営業収益（18,997百万ユーロ）は、グローバル・マーケット事業（前年度比+9.1%）および証券管理事業（前年度比+8.1%）における増収により、前年度比5.6%増でした。

CPBS部門²の営業収益は、2.6%増加し、26,717百万ユーロとなりました。コマーシャル&個人向けバンキング事業では5.3%増加しましたが、これは発表された目標に沿ったものであったユーロ圏における大幅増収と、欧州・地中海沿岸諸国における増収（前年度比+16.1%）の複合効果によるものでした。専門的金融事業の営業収益は、当四半期において回復したものの、2025年度において全体的に減少しました（前年度比-2.0%）。これはアルバルとリーシング・ソリューションズにおけるアルバルの中古車価格の正常化によるもの（前年度比-11.0%）で、この影響は当四半期をもって終了する予定です。一方、パーソナル・ファイナンスは、堅調な増収を達成しました（前年度比+4.1%）。

AXA IMを含むIPS部門の営業収益は、6,929百万ユーロ（前年度比+19.6%、AXA IMを除くと前年度比+6.1%）となりました。これは、AXA IMを統合したこと、ならびに保険事業（前年度比+8.1%）、ウェルス・マネジメント事業（前年度比+9.0%）およびアセット・マネジメント事業（前年度比+1.2%）において業績が好調であったことによるものです。IPS部門は、AXA IMの営業収益782百万ユーロを連結しました。

グループ全体の営業費用は、31,374百万ユーロとなり、前年度比3.9%増でした。それでも、AXA IMの連結の影響を除くと抑制された水準を維持しました（前年度比+1.6%）。これは主として業務効率化策によるもので、その結果として800百万ユーロのコスト節減が実現し、目標として発表されていた600百万ユーロを上回りました。グループ全体では、ジョーズ効果は1.0ポイント、コスト／インカム率は61.2%となり、前年度（61.8%）から改善しました。事業部門レベルでは、営業費用は、CIB部門では3.1%増、CPBS部門²では0.9%増（コマーシャル&個人向けバンキング事業は+1.0%、専門的金融事業は+0.5%）でした。IPS部門では16.5%増（AXA IMを除くと前年度比+1.1%）でした。

以上から、グループ全体の営業総利益は、当年度において19,849百万ユーロとなり、前年度（18,638百万ユーロ）と比較して6.5%増加しました。

グループ全体のリスク費用は、3,350百万ユーロ（前年度は2,999百万ユーロ）となりました。当年度において、金融商品に係るリスクに関するその他の純損失は203百万ユーロ、営業外項目は769百万ユーロとなりました。

したがって、グループ全体の税引前利益は17,065百万ユーロとなり、前年度（16,188百万ユーロ）と比較して5.4%増加し、当グループの純利益は12,225百万ユーロ（前年度比+4.6%）となり、目標値（12,200百万ユーロ超）に沿った水準でした。2025年12月31日現在、再評価前の有形自己資本利益率（RoTE）は11.6%で、目標である11.5%に沿った水準でした。

2024年度-2026年度の目標の確認

2025年度のグループ全体の目標は達成されました。

- **RoTE** : 11.6% (2025年度の目標 : 11.5%)
- **純利益** : 12,225百万ユーロ (2025年度の目標 : 12,200百万ユーロ超)
- **普通株式等Tier1比率** : 12.6% (2025年度の目標 : 12.3%)

2025年度の業績および構造的に良好な金利環境を踏まえ、当グループは2024年度-2026年度の目標を確認しました。

- **2026年度のRoTE** : 12%
- **純利益** : 2024年度から2026年度までのCAGR 7%超
- **1株当たり純利益 (EPS)** : 2024年度から2026年度までのCAGR 8%超
- **営業収益** : 2024年度から2026年度までのCAGR 5%超
- **ジョーズ効果** : 2024年度から2026年度までの平均で約+1.5ポイント/年
- **リスク費用** : 2025年度および2026年度において40ベースポイント未満

2028年度の目標の引上げ

- **2028年度のRoTE** : 13%超

2028年度のRoTE目標の上方修正 (新たな目標は13%超、前回目標は13%) は、フランスのコマーシャル&個人向けバンキング (CPBF) およびベルギーのコマーシャル&個人向けバンキング (CPBF)、パーソナル・ファイナンス (PF)、アルバル、ならびにアセット・マネジメント事業においてすでに進行中の戦略計画に基づくもので、さらにCPBS部門、CIB部門およびIPS部門の3つの事業部門においてより広範に実施される予定です。

- **2028年度のコスト/インカム率** : 56%未満

2028年度のコスト/インカム率目標も修正されました (新たな目標は56%未満、前回目標は約58%)。当グループは、2022年度から実施している業務効率化策による限界費用での成長の効果を増幅させるため、サポート部門向けの構造的変革計画を開始しています。

2025年度において、これらの施策により、予測されていた600百万ユーロを上回る、800百万ユーロの経常コスト節減を達成しました。2026年度に予定されている追加の施策により、さらに600百万ユーロの節減が見込まれ、2022年度から2026年度の経常コスト節減の総額は当初予測の2,900百万ユーロ相当を上回る、3,500百万ユーロとなる見込みで、事業部門別の内訳はCPBS部門が54%、CIB部門が32%、IPS部門が14%となる見込みです。かかる施策により、当グループは、2021年度 (67.3%) から2025年度 (61.2%) までの間にコスト/インカム率を約6ポイント、すなわち年平均1.5ポイント低下させることができました。サポート部門向けの構造的変革計画により、2027年度以降、コスト/インカム率の改善が加速し、2028年度までに56%未満まで改善する見込みです。

- **2025年度から2028年度までの純利益はCAGR +10%超**

当グループは、当グループの純利益の新たな目標を発表しました。大幅増収およびコスト/インカム率の大幅改善により、当グループの純利益の年平均成長率は2025年度から2028年度までに10%を超える見込みです。2024年度から2026年度までの年平均成長率目標が+7%であるため、これは加速を意味します。これに基づき、2025年度から2028年度までの間に1株当たり純利益の年平均成長率



は二桁となることを見込まれ、当該期間中に株主還元を引き上げることが可能となります。

● **2027年12月31日および2028年12月31日の普通株式等Tier 1比率（FRTB実施後）：13%**

当グループは、2027年12月31日および2028年12月31日のFRTB実施後の普通株式等Tier1比率の目標を13%とすることを改めて表明します。当グループの資本目標は、節度ある成長と株主還元を両立させるものです。特に、（i）純利益の増加による有機的資本創出の加速、（ii）普通株式等Tier1比率に対し+13ベーシスポイントの正味影響を及ぼすと見込まれる事業売却サイクルの開始、および（iii）証券化をはじめとする、RWAの節度ある有機的成長（年間約+2%）に基づいています。

60%の配当性向に加え、普通株式等Tier1比率が13%を超えた場合の株主への剰余金の分配については、2027年度以降、毎年決定します。当グループは、目標である13%の比率を可能な限り迅速に達成するための資本の創出を最優先事項とします。

2027年度-2030年度戦略計画の基盤強化

この目標を踏まえ、当グループは、2027年度初頭に発表予定の2027年度-2030年度戦略計画の基盤強化を図るとともに、すでにサポート部門向けの構造的変革計画を開始しています。

この計画は、年間約15十億ユーロの対応可能なコスト基盤を対象とし、（i）プロセスの包括的な見直し、（ii）インフラの共有およびアプリケーション・ポートフォリオの合理化、（iii）業務および組織のビジネスモデルの簡素化および調整、ならびに（iv）人工知能の集中的な活用が含まれます。

その目的は、当グループの利害関係者の利益のため、すなわち（i）顧客に対しては、サービスの質を向上させ、パーソナライズされたデジタルサービスを拡充することにより、（ii）従業員に対しては、より付加価値の高い業務に再集中することにより、（iii）株主に対しては、コスト／インカム率の構造的低下を加速させることにより、業務および財務のパフォーマンスに重点を置いた構造転換を推進することです。また、業務リスクを低減し、データの質および可用性を向上させることで、大規模なAIの導入をサポートすることも目的としています。

当グループの2027年度-2030年度戦略計画は、2027年度初頭に開催されるキャピタル・マーケット・デー（CMD）において発表される予定です。

人工知能

エビデントAI指数によると、BNPパリバは人工知能（AI）分野においてユーロ圏で第1位の銀行です。実際、多くのAI活用事例が全事業部門においてすでに実用化されており、7,500人を超えるIT開発者が生成AIソリューションを装備し、開発およびテストの加速および強化を図っています。

2027年度-2030年度戦略計画の基盤整備一環として、当グループは、AIの活用を加速させ、大規模に展開しています。業務効率化、リスク費用およびサイバーセキュリティを対象とするAIプロジェクトに最も注力しています。800人を超える専門家が、業務プラットフォームおよびプロセスに配属され、AIを大規模に活用してそれらの機能向上を目指しています。2024年度以降、新世代技術および最先端のパートナーシップ（特にMistral AIとのパートナーシップ）が構築されています。当グループは、事業部門向けにLLM-as-a-service（大規模言語モデルによるサービス）のプラットフォームを提供することで、生成AIの活用事例の産業化を加速させています。

利益分配

2025年度において、上半期の1株当たり純利益の50%に基づく、半期ごとの中間配当が導入されました。2025年9月30日に、1株当たり2.59ユーロの初回中間配当が支払われました。当グループはまた、2025年12月19日に、2025年度の純利益に関連して1.15十億ユーロの自己株式取得を完了しました。

2025年度の純利益に対する1株当たり年間配当5.16ユーロ（前年度比+7.7%）に基づき、取締役会は、2026年5月12日に、株主総会に対し、1株当たり2.57ユーロの配当残額の支払を議決するよう提案する予定です。この配当については、2026年5月18日が権利落ち日となり、2026年5月20日に支払われます。

2026年度について、BNPパリバは、配当性向60%（うち、最低50%を配当金、10%を自己株式取得により実施）を含む配当方針を確認しました。2027年度以降は配当性向を最低60%とし、2027年度から2030年度のCMDにおいて詳細を発表する予定です。普通株式等Tier1比率が13%を超えた場合の株主への剰余金の分配についても、2027年度以降、毎年決定します。

2025年12月31日現在の財務構造

普通株式等Tier1比率は、2025年12月31日現在12.6%で、SREPの要件（10.52%）を大きく上回り、2025年9月30日現在と比較して10ベースポイント上昇しました。

当四半期は、（i）当四半期のリスク加重資産の変動控除後の有機的資本創出（+30ベースポイント）、および（ii）配当性向60%に基づく当四半期の利益分配（-20ベースポイント）の複合的影響を反映していました。

レバレッジ比率³は、2025年12月31日現在、4.5%でした。

2025年12月31日現在、流動性カバレッジ比率⁴（期末）は134%、適格流動資産（HQLA）は379十億ユーロ、即時利用可能な剰余資金⁵は475十億ユーロでした。

持続可能な開発

当年度において、BNPパリバは引き続き、そのリーダーシップを活用し、顧客の移行プロジェクトの資金調達を支援しました。当年度は、特に低炭素移行グループの専門性を活かした画期的な取引が特徴的でした。これらの取引の例として、英国における3.2GWの新規原子力発電所（Sizewell C）の建設のための5.5十億英ポンドの融資、およびエネルギー転換に向けた送電網拡張のための融資としてエネルギー企業EurogridによるEU初のグリーンボンドへの1.1十億ユーロの出資の2件が挙げられます。

これらの取引により、2022年度から2025年度までの顧客の低炭素移行への支援額は、2025年度の当初目標であった200十億ユーロを大幅に上回り、252十億ユーロに達しました。当グループのエネルギー生産向け融資エクスポージャーに占める低炭素エネルギー⁶の割合は、2025度において82%となり、2022年度における54%から上昇し、2030年度の目標である90%（すなわち40十億ユーロ超）に沿った水準となりました。この取組みは、最近のランキングにも反映されており、BNPパリバは2025年度において69十億ドルの融資を行い、3年連続でサステナブルボンドおよびサステナブルローンについて世界トップの銀行に認定されました⁷。



ホールセールバンキング（CIB）部門

2025年度第4四半期のCIB部門の業績

CIB部門は、当四半期において過去最高水準の力強い持続可能な収益性を達成しました。

営業収益（4,575百万ユーロ）は、前年同期比1.0%増となり、FICC事業におけるベース効果（前年同期の株式持分の再評価+78百万ユーロ）ならびに対ユーロでのドル安および金利低下の影響にもかかわらず、過去最高の四半期業績を達成しました。

営業費用は、2,928百万ユーロとなり、前年同期比0.1%減となりました。ジョーズ効果は、証券管理事業（+6.7ポイント）およびグローバル・マーケット事業（+1.4ポイント）において極めて高水準でした。グローバル・バンキング事業では、コスト／インカム率は44.1%と低水準で、安定していました。

営業総利益は、1,646百万ユーロとなり、前年同期比3.0%増でした。

リスク費用は、81百万ユーロとなりました。

CIB部門の税引前利益は、1,572百万ユーロとなり、0.2%減でした。

CIB部門ーグローバル・バンキング事業

グローバル・バンキング事業は、競争の激しい環境下においても堅調な事業の勢いを達成し、EMEA地域における主導的地位を確固たるものとしました。

営業収益（1,663百万ユーロ）は、前年同期比3.7%減でしたが、為替レートの変動による影響を除くと前年同期の過去最高水準とほぼ同水準でした（-0.2%）。アドバイザリー業務およびキャピタルマーケット事業が特に米州において大きく寄与し、キャッシュマネジメントにおける金利の影響を相殺しました。キャピタルマーケット事業は、特にECMおよびDCMにおいて引き続き改善しました（世界ランキング第7位）。また、当四半期は証券化における成長も特徴的で、世界ランキング第6位（2024年度は第8位）、世界市場シェアは6.1%でした。トランザクションバンキング業務では、キャッシュマネジメントおよびトレードファイナンスにおいて事業の勢いが持続し、金利低下の影響を相殺しました。

融資残高は減少し（前年同期比-6.2%⁸）、預金残高はほぼ横ばい（前年同期比+0.7%⁸）でした。

グローバル・バンキング事業は、2025年度においてEMEA地域での主導的地位を確固たるものとし、複数の債権部門（DCM、欧州企業の投資適格DCM、ユーロ建てDCMおよび欧州の証券化商品）で第1位、ハイイールド債で第3位、EMEA地域におけるECMで第5位（2024年度は第8位）を獲得しました。

CIB部門ーグローバル・マーケット事業

グローバル・マーケット事業は、両事業部門において非常に好調な四半期業績を達成しました。

グローバル・マーケット事業の営業収益は、2,081百万ユーロとなり、為替レートの不利な影響およびFICC事業における前年同期の株式持分の再評価に伴う高いベース効果にもかかわらず、前年同期比2.8%増でした。営業費用は、重点的な投資を継続したことにより緩やかに増加しました（+1.4%）。当四半期において、ジョーズ効果はプラス（+1.4ポイント）でした。

株式・プライムサービス事業の営業収益は、908百万ユーロとなり、前年同期比5.5%増でした。当四半期は、特に米国および欧州におけるデリバティブ業務の事業活動が非常に活発で、すべての地域においてプライムブローカー業務および現金株式業務が大幅な伸びを示しました。プライムブローカー業務では、四半期平均残高が34%増加し、レバレッジ消費がグループ全体の5%未満となりました。



FICC事業の営業収益は、1,174百万ユーロとなり、前年同期比0.8%増（前年同期の再評価の影響を除くと+8.0%）でした。当四半期では、EMEA地域における事業活動が堅調に拡大しました。米国における活動も持続しましたが、為替レートの影響により減収となりました。営業収益は、金利関連取引が前年度と比較して大幅に回復したことに加え、クレジット取引および新発債市場取引も寄与しました。

グローバル・マーケット事業のリスク費用は、前四半期における特殊な信用状況を経て、正常化しました。

市場リスクの尺度である平均バリュアット・リスク（VaR。信頼区間99%、保有期間1日）は、34百万ユーロとなりました。これは前四半期と比較して低水準で安定推移しました。

CIB部門－証券管理事業

証券管理事業は、特に極めて高水準のジョーズ効果（+6.7ポイント）により、当年度最高の四半期業績を達成しました。

証券管理事業の営業収益は、大幅に増加し（前年同期比+6.8%）、830百万ユーロとなりました。これは、好調な事業の勢いおよび高水準の決済取引高（前年同期比+16.8%）によるものでした。この極めて良好な傾向は、金利低下および対ユーロでのドル安という環境下での正味利息収益の減少により一部相殺されました。

証券管理事業は、当四半期中、各セグメントおよび地域においてマンドートを締結しました。一例として、証券管理事業は、香港特別行政区政府より、同政府が発行する第3回デジタル・グリーンボンドのカस्टディ業務および決済・引渡業務を受託しました。また、証券管理事業は、Marketnodeと共同で、Maybank Asset Management Singaporeの初のトークン化マネー・マーケット・ファンドの名義書換代理人としても参画しました。

営業費用は、554百万ユーロと安定しており、特に当四半期は為替レートの影響を反映して低水準となりました。コスト／インカム率（66.7%）は4.4ポイント改善しました。

2025年度のCIB部門の業績

2025年度通期において、CIB部門の営業収益は18,997百万ユーロ（前年度比+5.6%）となり、営業費用は11,061百万ユーロ（前年度比+3.1%）となり、その結果、ジョーズ効果は+2.5ポイントとなりました。

CIB部門の営業総利益は、前年度比9.3%増の7,936百万ユーロとなり、リスク費用は452百万ユーロとなりました。

以上から、CIB部門の税引前利益は前年度比1.2%増の7,506百万ユーロ、RoNEは21.3%（前年度比+0.3ポイント）となり、プラットフォームの高い収益性を反映しています。

この状況を客観的に見ると、2016年度以降の長期にわたり、CIB部門の事業および顧客構成により、営業収益の年平均成長率は+5.5%となりました。

コマーシャル&個人向けバンキングサービス (CPBS) 部門

2025年度第4四半期のCPBS部門の業績

当四半期は極めて重要で、当四半期における営業収益の成長加速および極めて高水準なジョーズ効果により、税引前純利益が大幅に増加しました。

営業収益²は、6,937百万ユーロとなり、前年同期比5.5%増でした。

コマーシャル&個人向けバンキング事業²の営業収益は、4,479百万ユーロとなり増加し（前年同期比+6.3%）、正味利息収益の増加が加速し（前年同期比+9.9%）、発表された営業収益の目標に沿った結果となりました。手数料は全体的に横ばいで、ユーロ圏では増加しましたが、欧州・地中海沿岸諸国（トルコ）での減少により相殺されました。プライベートバンキングの運用資産残高は大幅に増加し（前年同期比+6.9%）、デジタル利用は持続的なペースで発展を続けています（1日当たり約13百万接続、前年同期比+6.2%）。

専門的金融事業の営業収益は、2,458百万ユーロとなりました（前年同期比+4.0%）。アルバルの有機的営業収益（金融マージンおよびサービスマージン）は大幅に増加し（前年同期比+10.6%）、当四半期は中古車価格のベース効果の終了も特徴的でした。リーシング・ソリューションズの営業収益は増加しました（前年同期比+2.2%）。パーソナル・ファイナンスの営業収益は、取引高の増加および5%を超える組成時の利鞘の複合的影響により増加が加速し、前年同期比6.6%増でした。ニューデジタル事業と個人投資家事業の営業収益は、連結範囲の変更および為替レートの変動による影響を除くと前年同期比8.3%増となり、営業収益の大幅な増加を達成しました。

営業費用²は減少しました（前年同期比-0.7%）。ジョーズ効果は、ユーロ圏のコマーシャル&個人向けバンキング事業（+6.2ポイント）および欧州・地中海沿岸諸国（+10.0ポイント）において極めて高水準でした。専門的金融事業のジョーズ効果は、パーソナル・ファイナンス（+8.4ポイント）、アルバルとリーシング・ソリューションズ（中古車営業収益を除くと+5.4ポイント）およびニューデジタル事業と個人投資家事業（+4.9ポイント）においてプラスでした。

営業総利益²は、2,967百万ユーロとなり（前年同期比+15.1%）、リスク費用その他は785百万ユーロ（前年同期は873百万ユーロ）で、前年同期比10.0%減でした。

以上から、CPBS部門の税引前利益²は、2,149百万ユーロ（前年同期比+27.3%）、RoNEは14.4%（前年同期比+3.5ポイント）となりました。

CPBS部門—フランスのコマーシャル&個人向けバンキング (CPBF)

当四半期において、CPBFは税引前利益の力強い増加を達成し、2024年度から2028年度までのRoNEの回復目標達成を確認しました。

預金残高は、前年同期比2.3%減でした。定期預金の急減（前年同期比-18.0%）および当座預金の安定化により、預金構成は改善しました。顧客向け融資残高は、前年同期比0.8%減でした（国家保証ローンを除くと+0.4%）。住宅ローンは横ばいで、法人向け貸出は国家保証ローンの影響を受けてわずかに減少しました。オフバランス貯蓄商品は、2025年12月31日現在の生命保険の資金純流入が2.8十億ユーロとなり、2024年度を大幅に上回りました（2024年12月31日現在と比較して+9.2%）。運用一任契約は当四半期において急速に拡大しました。2025年12月31日現在、プライベートバンキングの運用資産残高は、144.6十億ユーロとなりました（2024年12月31日現在と比較して+3.9%）。Hello bank!の顧客数は引き続き拡大しました（2024年12月31日現在と比較して+5.8%）。

営業収益⁹は、1,747百万ユーロとなり、前年同期比4.8%増でした。当四半期は正味利息収益⁹の力強い回復が特徴的でしたが、これは無利息の当座預金の再投資が住宅ローンマージンおよび投資ローンの減少により一部相殺されたことに起因します。手数料⁹は、特に個人顧客および起業家ならびに



プライベートバンキングにおける金融手数料の勢いに支えられ、大幅に増加しました（前年同期比+12%）。

営業費用⁹は、1,168百万ユーロとなり、横ばいでした（前年同期比-0.5%）。営業収益の増加と相まって、極めて高水準なジョーズ効果（+5.3ポイント）をもたらしました。

営業総利益⁹は、579百万ユーロとなりました（前年同期比+17.5%）。

リスク費用⁹は、135百万ユーロまで改善し（前年同期は190百万ユーロ）、顧客向け融資残高の24ベースポイント相当でした。

以上から、プライベートバンキング業務の純利益の3分の1をウェルス・マネジメント事業（IPS部門）へ配分した後のCPBFの税引前利益¹⁰は、営業利益の増加およびリスク費用の改善により398百万ユーロとなり、大幅な増益を達成しました（前年同期比+54.5%）。

CPBFは、バランスシートを引き続き積極的に管理し、当四半期中にローンチした証券化取引4件により約4十億ユーロのRWA（CPBFの総RWAの4%）を削減しました。

CPBS部門—BNLバンカ・コメルシアーレ（BNL bc）

当四半期におけるBNL bcは、営業費用の厳密な管理およびリスクプロファイルの着実な改善が特徴的でした。

預金残高は横ばいとなり（前年同期比-0.6%）、定期預金の急減（前年同期比-12.1%）および当座預金の増加（前年同期比+2.7%）に見られるように、預金構成は改善しました。顧客向け融資残高は、不良債権を除く範囲で0.5%のわずかな増加となりました。当四半期は、法人向け貸出の増加が特徴的でしたが、融資のより選択的なアプローチと一致した住宅ローンの減少により一部相殺されました。オフバランス顧客資産¹¹は、プライベートバンキングの顧客および個人の顧客に支えられ、2024年12月31日現在と比較して9.4%増加¹²しました。プライベートバンキングの資金純流入は、当四半期に1.1十億ユーロ¹³となりました（2025年度は+3.9十億ユーロ）。

営業収益⁹は、692百万ユーロとなり、前年同期比4.7%減でした（専門的金融に関連するベース効果を除くと、前年同期比-2.3%）。正味利息収益⁹もまた、法人預金および住宅ローンにおける競争圧力により減少しました。銀行手数料⁹は減少しましたが、金融手数料の増加により一部相殺されました。

営業費用⁹は、443百万ユーロとなり、構造的なコスト節減策により減少しました（前年同期比-3.9%）。ジョーズ効果はプラス（IFRICの影響を除くと+0.4ポイント）でした。

営業総利益⁹は、250百万ユーロとなりました（前年同期比-6.0%）。

リスク費用⁹は、53百万ユーロとなり、顧客向け融資残高の29ベースポイント相当まで改善しました。

以上から、プライベートバンキング業務の純利益の3分の1をウェルス・マネジメント事業（IPS部門）へ配分した後のBNL bcの税引前利益¹⁰は、151百万ユーロとなり、株式投資の再評価の影響を除くと8.1%減でした。

ユーロ圏の他のコマーシャル&個人向けバンキング事業と同様に、BNL bcは2026年度下半期に予定されているDeep Diveにおいて、市場戦略計画を発表する予定です。

CPBS部門ーベルギーの商業&個人向けバンキング (CPBB)

極めて高水準なジョーズ効果により、収益性の堅調な回復が確認されました。

顧客向け融資残高は、特に住宅ローンおよび法人向け貸出において、前年同期比1.3%のわずかな増加となりました。預金残高は横ばいでしたが（前年同期比-0.1%）、これは定期預金（前年同期比-23.8%）から貯蓄口座（前年同期比+6.2%）、当座預金（前年同期比+3.4%）およびオフバランス貯蓄商品へのシフトに関連する良好な構成効果によるものです。オフバランス顧客資産は、ミューチュアル・ファンドおよび仕組債の増加により、2024年12月31日現在と比較して6.3%増加しました。2025年12月31日現在、プライベートバンキングの運用資産残高は、87.0十億ユーロとなりました（2024年12月31日現在と比較して+5.8%）。CPBBは、デジタル戦略を引き続き実施しており、1日当たり平均約3.5百万接続（前年同期比+4.8%）を記録しています。

営業収益⁹は、1,056百万ユーロとなり、前年同期比13.1%増でした。正味利息収益は、良好な預金構成による利鞘の力強い増加に支えられました。金融手数料も増加しました。

営業費用⁹は、609百万ユーロとなり、従業員数の減少により抑制されました。ジョーズ効果は極めて高水準で、12.2ポイントでした。

営業総利益⁹は、447百万ユーロとなりました。

リスク費用⁹は低水準で、顧客向け融資残高の3ベースポイント相当となりました。

以上から、プライベートバンキング業務の純利益の3分の1をウェルス・マネジメント事業（IPS部門）へ配分した後のCPBBの税引前利益¹⁰は、412百万ユーロとなり、正味利息収益の増加およびコスト抑制により、前年同期比45.3%増と大幅に増加しました。

ユーロ圏の他の商業&個人向けバンキング事業と同様に、CPBBは2026年度上半期に予定されているDeep Diveにおいて、市場戦略計画を発表する予定です。

CPBS部門ールクセンブルクの商業&個人向けバンキング (CPBL)

当四半期中、CPBLは、預金残高の増加により、営業収益の非常に力強い増加を達成しました。

営業収益⁹は、183百万ユーロとなりました（前年同期比+11.8%）。正味利息収益⁹は、すべてのセグメントでの取引高の維持および無利息の当座預金の再投資を背景とし、大幅に増加しました。当四半期の手数料は、一時的な影響によりわずかに減少しました。金融手数料は増加しました。

営業費用⁹は、インフレおよび特定のプロジェクトにより6.0%増加し、81百万ユーロとなりました。ジョーズ効果はプラス（+5.8ポイント）でした。

営業総利益⁹は、101百万ユーロと大幅に増加し（前年同期比+16.9%）、リスク費用は、顧客向け融資残高の24ベースポイント相当となりました。

以上から、プライベートバンキング業務の純利益の3分の1をウェルス・マネジメント事業（IPS部門）へ配分した後のCPBLの税引前利益¹⁰は、91百万ユーロとなり、大幅かつ堅調な増加を達成しました（前年同期比+15.4%）。

CPBS部門－欧州・地中海沿岸諸国

当四半期の業績は非常に好調でした。

預金残高（前年同期比+3.3%）は、特にポーランドにおいて増加し、顧客向け融資残高（前年同期比+4.7%）も、特にポーランドおよびトルコにおいて増加しました。

営業収益⁹は、987百万ユーロとなり、前年同期比9.5%増、トルコのハイパーインフレに関連する会計基準の影響を除くと前年同期比15.3%増でした。かかる力強い伸びは、融資残高の増加に加え、トルコにおける環境の段階的な正常化を背景としたマージンの着実な改善によるものでした。

営業費用⁹は、抑制されて551百万ユーロとなりました（前年同期比-0.1%、トルコのハイパーインフレに関連する会計基準の影響を除くと前年同期比+8.7%）。ジョーズ効果は極めて高水準（+9.6ポイント）でした。

営業総利益⁹は、436百万ユーロとなりました。

リスク費用⁹は、顧客向け融資残高の60ベースポイント相当となり、トルコおよびポーランドでは、顧客向け融資残高の増加を背景に正常化の兆しが見られました。金融商品に係るリスクに関するその他の純損失は、ポーランドにおけるその他の引当金の影響約28百万ユーロを反映しています。

以上から、プライベートバンキング業務の純利益の3分の1をウェルス・マネジメント事業（IPS部門）へ配分した後の欧州・地中海沿岸諸国の税引前利益¹⁰は、358百万ユーロとなり、トルコのハイパーインフレに関連する会計基準の影響を除くと、前年同期比+45.0%でした。

これらの好調な業績に加え、当四半期にはいくつかの戦略的発表がありました。

- 2025年12月、BNP Paribas Bank Polskaは2025年度-2030年度戦略計画を発表しました（2030年度のRoTE目標は22%）。また、規制当局が定める25%の浮動株比率基準を達成するため、自己資本の6.23%を売却しました。
- 2025年12月、BNPパリバはモロッコ子会社であるBMCIの株式67%を売却する可能性について、30年にわたりBMCIのパートナーおよび株主であるGroup Holmarcomと独占協議を開始したことを発表しました。

CPBS部門－専門的金融事業－パーソナル・ファイナンス

営業収益および税引前利益は引き続き増加傾向にあります。

融資残高は、好調な事業活動とDeep Diveの方向性（融資残高の2024年度-2028年度CAGR：約+4%）を反映し、増加しました（前年同期比+3.0%）。モビリティはさらに発展し（組成量は前年同期比+8.7%）、特にChery GroupやLynk & Coとの2025年度初頭以降に締結されたパートナーシップにより支えられました。AppleおよびOrangeとのパートナーシップが非常に好影響をもたらしたため、BtoCおよびリテール向け消費者信用は着実に増加しました（組成量は前年同期比+6.4%および+6.2%）。

以上から、営業収益は、取引高が増加したことおよび融資残高に対する組成時の利鞘が5%超を維持したことによる複合的影響で、前年同期比6.6%増の1,336百万ユーロとなりました。パーソナル・ファイナンスは、Deep Diveの方向性を確認し、営業収益の2024年度-2028年度CAGRは約+5.5%となる見込みです。

営業費用は、業務効率化策により前年同期比-1.8%の622百万ユーロとなりました。ジョーズ効果は極めて高水準（+8.4ポイント）でした。

営業総利益は、15.2%増加し、714百万ユーロとなりました。



リスク費用は、前年同期比横ばいの**378**百万ユーロとなり、顧客向け融資残高の**140**ベースポイント相当でした。

金融商品に係るリスクに関するその他の純損失は、スペイン最高裁のリボルビング信用契約に関する開示の透明性に関する判決による**59**百万ユーロの影響を反映しています。

以上から、税引前利益は、**288**百万ユーロとなり、前年同期比**16.4%**増でした。

当四半期には、**1.5**十億ユーロ規模の新たな**SRT**による証券化取引**2**件が行われ、これにより、**RWA**は純額で**0.98**十億ユーロ減少しました。

CPBS部門－専門的金融事業－アルバルとリーシング・ソリューションズ

当四半期中、アルバルでは、(i) 営業収益の力強い有機的成長と (ii) 中古車価格のベース効果の大幅な低下が特徴的でした。当四半期中、リーシング・ソリューションズの営業収益は増加しました。

アルバルの事業活動は堅調で、特にスペイン、イタリアおよびドイツにおけるファイナンスフリートの増加 (**1.9**百万台、前年同期比**+5.5%**) に表れています。リテール部門も引き続き増加傾向にあります (前年同期比**+13.3%**、全フリート数の**12%**)。

リーシング・ソリューションズのファイナンスリース残高は減少しましたが (前年同期比**-1.2%**)、利鞘は改善しました。当四半期に、リーシング・ソリューションズは、**Leasing Life**の第**21**版において欧州におけるリーダーシップを再び確固たるものとししました¹⁴。

アルバルとリーシング・ソリューションズの営業収益は合計で**853**百万ユーロとなり、**1.1%**増加しました。これは、アルバルの営業収益の有機的成長 (**+10.6%**) によるものでした。アルバルの中古車価格のベース効果は大幅に減少しています (中古車営業収益は、前年同期の**52**百万ユーロに対して、当四半期は**0**百万ユーロ)。リーシング・ソリューションズの営業収益は増加し (**+2.2%**)、これは主にマージンの改善と手数料の増加によるものでした。

営業費用は、インフレおよび事業の発展により、**2.5%**増の**413**百万ユーロとなりました。中古車価格の影響を除くと、ジョーズ効果はプラス (**+5.4**ポイント) でした。アルバルとリーシング・ソリューションズの税引前利益は、**376**百万ユーロとなりました (前年同期比**+9.6%**)。

このような好調な傾向に加え、当四半期には、アルバルによる**Athlon**の買収に向けた**Mercedes-Benz Group**との独占交渉が開始されました¹⁵。この買収により、約**2.3**百万台の車両を保有し、**3**年目には**18%**の**RoIC**の達成が見込まれる欧州におけるリース業界の共同リーダーが誕生することになります。

CPBS部門－専門的金融事業－ニューデジタル事業と個人投資家事業

当四半期は、ベルギーにおける**Nickel**および**Bpost**の提携の成功と、個人投資家事業における非常に良好な業績が特徴的でした。

Nickelは現在、**Bpost**との提携により、ベルギーにおいて**1,100**を超える販売拠点数を有する最大の当座預金口座ネットワークとなりました。

後払決済 (buy now, pay later) サービスにおけるフランスの主要企業である**Floa**は、新アプリ「**Floa**」のダウンロード数が**2**百万回を突破し、多国対応の新産業プラットフォームの構築にも成功しました。

ドイツにおいてデジタル・バンク・サービスおよび銀行業務を提供する個人投資家事業は、取引件数が大幅に増加しました (前年同期比**+11.4%**)。預金流入は堅調で (前年同期比**+3.9%**)、既存顧客向けの特別金利キャンペーンにより、**12**月には大幅に増加しました (**+4**十億ユーロ)。

以上から、連結範囲の変更および為替レートの変動による影響を除く営業収益⁹は、顧客獲得の好調な勢いにより、前年同期比**8.4%**増の**273**百万ユーロと大幅に増加しました。



営業費用⁹は、事業の発展により、183百万ユーロとなりました。ジョーズ効果は極めて高水準（連結範囲の変更および為替レートの変動による影響を除くと+5.3ポイント）でした。

営業総利益⁹は91百万ユーロとなり、リスク費用⁹は13百万ユーロ（前年同期は30百万ユーロ）となりました。

ドイツ国内プライベートバンキング業務の純利益の3分の1をウェルス・マネジメント事業（IPS部門）へ配分した後のニューデジタル事業と個人投資家事業の税引前利益¹⁰は、75百万ユーロ（連結範囲の変更および為替レートの変動による影響を除くと+83.9%）となりました。

2025年度のCPBS部門の業績

2025年度通期において、**銀行業務純益²**は26,717百万ユーロとなり、前年度と比較して2.6%増加しました。

営業費用²は、16,053百万ユーロとなり、前年度比0.9%増でした。

営業総利益²は、10,663百万ユーロとなり、前年度比5.2%増でした。

リスク費用²その他は、3,059百万ユーロとなり、前年度比4.4%減でした（前年度は3,201百万ユーロ）。税引前利益²は、7,805百万ユーロとなり、前年度比10.8%増でした。

以上から、CPBS部門のRoNEは2025年度に1.2ポイント上昇しました（2025年度は13.9%、2024年度は12.7%）。

インベストメント&プロテクションサービス (IPS) 部門

2025年12月31日現在、運用資産残高¹⁶の総額は2,443十億ユーロ（2024年12月31日現在と比較して+77.4%、AXA IMの連結の影響を除くと2024年12月31日現在と比較して+14.4%）となり、新たな水準へ移行しました。この増加は、（i）2025年7月1日付でのAXA IMの連結（+867.5十億ユーロ）、（ii）堅調な資金純流入（+66十億ユーロ）、（iii）市場動向による効果（+73.1十億ユーロ）、（iv）運用資産残高に対する為替レートの悪影響（-38.6十億ユーロ）および（v）その他の影響（BNP Paribas Cardifの一般資金の一部管理業務のBNPパリバ・アセット・マネジメントへの移管（69十億ユーロ）およびHSBC Wealth Managementのドイツ事業の統合（約+24十億ユーロ）を含む）の複合によるものでした。

2025年12月31日現在のAuMの内訳は、アセット・マネジメント事業（AXA IMおよびリアル・エステートを含む）が1,624十億ユーロ、ウェルス・マネジメント事業が517十億ユーロおよび保険事業が302十億ユーロでした。

保険事業は、貯蓄型保険業務および保障保険業務における総収入保険料が40.5十億ユーロとなり（前年同期比+11.3%）、年初に好調な業績を達成したことにより、2025年度において記録的な総資金流入を達成しました。また、当四半期は、ブラジルにおける自動車ローンに関する新たな債権者保護契約により、Stellantisとのパートナーシップが強化されたことも特徴的です。

アセット・マネジメント事業の運用資産残高は、BNP Paribas Cardifとのパートナーシップ強化、市場効果および資金流入（AXA IMおよびリアル・エステートを含めると2025年度は+35.8十億ユーロ、うち当四半期は3.1十億ユーロ）により、2025年度に力強い増加を達成しました（AXA IMの連結の影響を除くと+130.2十億ユーロ）。手数料は運用資産残高の伸びにより増加しました。しかしながら、リアル・エステートは安定していたものの、依然として低迷する市場の影響を受けました。BNP Paribas Real Estate Investment Management（BNP Paribas REIM）、BNPパリバ・アセット・マネジメントおよびAXA IMは、2025年12月31日付で資産運用プラットフォームに統合されました。

ウェルス・マネジメント事業は、好調な市場環境および活発な資金流入（2025年度の資金流入は21.7十億ユーロ、うち当四半期は1.5十億ユーロ）により、運用資産残高が大幅に増加しました。当四半期は、ドイツにおけるHSBC Wealth Managementの初回の貢献（営業収益約10百万ユーロ）が特徴的でした。

営業収益合計は、保険事業（+12.6%）、ウェルス・マネジメント事業（+8.7%）およびアセット・マネジメント事業（+10.3%）に支えられ、2,002百万ユーロ（前年同期比+39.6%）となり、AXA IMを除くと前年同期比+10.7%でした。これには、AXA IMによる営業収益の415百万ユーロが含まれます。

営業費用は、1,240百万ユーロ（前年同期比+33.9%、AXA IMを除くと前年同期比+3.0%）となりました。

営業総利益は、761百万ユーロ（前年同期比+50.1%、AXA IMを除くと前年同期比+24.7%）となりました。

税引前利益は、752百万ユーロとなり、前年同期比+53.7%（AXA IMを除くと前年同期比+26.7%）と大幅に増加しました。



IPS部門－保険事業

当四半期は、税引前利益が大幅に増加しました。

2025年度の貯蓄型保険業務の業績は好調で、当年度初頭に大幅な資金流入および大規模な集団貯蓄マンデートがありました。フランス国内では、総資金流入に占めるユニットリンク型契約の割合が大幅に増加しました。保障保険業務は、フランス国内では損害保険に、国際的には欧州およびラテンアメリカの堅調な市場に支えられ、当四半期において、成長を遂げました。

Stellantisとのパートナーシップは、ブラジルにおける自動車ローンに関する債権者保護契約を通じて強化されました。当四半期は、パーソナル・ファイナンスとの提携により、より包括的で包括性の高いリボルビング・クレジット向けのプロテクション保険の発売が特徴的でした。

営業収益合計は、12.6%増の606百万ユーロとなり、これは、すべての地域における貯蓄型保険業務の堅調な成長、ならびに主にファンドの好調な業績およびAgeasからの配当金の増加による財務実績によるものです¹⁷。

営業費用は、3.0%減の216百万ユーロとなり、非常に良好なプラスのジョーズ効果がもたらされました。

保険事業の税引前利益は、425百万ユーロとなり、好調な事業の勢いに支えられ、前年同期比+20.5%と大幅に増加しました。

IPS部門－ウェルス&アセット・マネジメント事業¹⁸

当四半期は、活発な事業活動および堅調な収益成長が特徴的でした。

ウェルス・マネジメント事業は、特に国際的におよびコマーシャル&個人向けバンキング事業において、年間を通じて堅調な資金純流入（当年度は21.7十億ユーロ）を達成しました。

アセット・マネジメント事業は、マネー・マーケット・ファンド、オルタナティブ投資および合併事業に支えられ、年間を通じて非常に好調な資金流入（当年度は35.8十億ユーロ、AXA IMおよびREIMを含む）を達成しました。BNPパリバ・アセット・マネジメントの過去12ヶ月間の資金流入率は+6.5%¹⁹となりました。当四半期の連結範囲における資金流入は、中長期ファンドおよびETFに支えられ、3.1十億ユーロとなりました。運用資産残高は、資金流入、BNP Paribas Cardifとのパートナーシップ強化および市場動向による効果により、年間を通じて大幅に増加しました。リアル・エステートの営業収益は、依然として低調な環境下で横ばいでした。

営業収益は、981百万ユーロと、前年同期と比較して9.5%の増加となりました。これは（i）ウェルス・マネジメント事業（+8.7%）における手数料、預金収入の増加、およびドイツにおけるHSBC Wealth Managementの連結、ならびに（ii）アセット・マネジメント事業²⁰（+11.6%）におけるAuMの増加を背景とする手数料の好調な勢いによって、営業収益が大幅に増加したことによるものです。リアル・エステートの営業収益は横ばいでした。

営業費用は、重点的な投資に関連して739百万ユーロ（前年同期比+4.9%）に増加しました。ジョーズ効果は極めて高水準（+4.6ポイント）でした。

ウェルス&アセット・マネジメント事業の税引前利益は195百万ユーロと、前年同期と比較して42.7%の大幅な増加となりました。



*IPS部門—AXA IM

当四半期は、AXA IMの業績がグループ業績に良好に寄与しました。営業収益は、運用報酬および成果報酬に支えられ、415百万ユーロとなりました。

当四半期の営業費用（286百万ユーロ）は、抑制されました。買収後の統合費用は、当四半期にコーポレート・センターにおいて-51百万ユーロが計上されました。

注：AXA IMの統合により生じる営業収益および費用のシナジーは、2029年度までに税引前額で550百万ユーロに達すると見込まれています。統合費用として690百万ユーロがコーポレート・センターにおいて計上されました。

2025年度のIPS部門の業績（AXA IMを含む）

2025年度通期において、営業収益は6,929百万ユーロとなり、前年度と比較して19.6%増加しました。これには、AXA IMによる営業収益の782百万ユーロが含まれます。

営業費用は、4,158百万ユーロとなり、前年度比16.5%増（AXA IMを除くと前年度比1.1%増）でした。

営業総利益は2,771百万ユーロとなり、前年度比24.6%増でした。

税引前利益は3,089百万ユーロとなり、前年度比32.9%増（AXA IMを除くと前年度比22.5%増）でした。RoNEは、22.8%（前年度比+4.1ポイント）となり、プラットフォームの高水準の収益性を反映しています。

コーポレート・センター

2025年度第4四半期および2025年度における保険事業に関連する修正再表示

IFRS第17号に基づく保険事業に関連する修正再表示には、コーポレート・センターにおいて、マイナスの営業収益を生じる保険事業に関連する費用が含まれ、これはプラスの費用により相殺されます。営業収益にはボラティリティの修正再表示も反映しています。

当四半期の営業収益は、-320百万ユーロ（うちボラティリティの修正再表示は-31百万ユーロ）となり、営業費用は289百万ユーロとなりました。以上から、営業総利益および税引前利益は-31百万ユーロ（前年同期は-14百万ユーロ）となりました。

2025年度第4四半期のコーポレート・センターの業績（保険事業に関連する修正再表示を除く）

当四半期の営業収益は、-81百万ユーロ（前年同期は-126百万ユーロ）となりました。

営業費用は425百万ユーロ（前年同期は274百万ユーロ）となり、これには事業再編費用、IT強化費用および事業適応費用として192百万ユーロ（前年同期は174百万ユーロ）が含まれています。

リスク費用は9百万ユーロ（前年同期は26百万ユーロ）となりました。

以上から、保険事業に関連する修正再表示を除くコーポレート・センターの税引前利益は、-458百万ユーロ（前年同期は-397百万ユーロ）となりました。

2026年度について、当グループはコーポレート・センターの予想される方向性を以下のように概説しました。

ボラティリティは、通常のボラティリティの条件下において、営業総利益に-70百万ユーロから+70百万ユーロの範囲で影響を与えると予測されています。以上から、保険事業に関連する修正再表示がなされたコーポレート・センターの営業総利益も同様に-70百万ユーロから+70百万ユーロの範囲内となる見込みです。

コーポレート・センターにおける「保険事業に関連する修正再表示を除く」要素については、以下のとおりです。

- 営業収益（IFRS第17号を除く）は2026年度にほぼゼロとなる見込みです。
- 2026年度の事業再編費用、IT強化費用および事業適応費用は約-800百万ユーロ（うち-400百万ユーロはAXA IMの費用）、2026年度のその他コスト（規制関連プロジェクト、一時的プロジェクト、事業縮小等）は約-600百万ユーロとなる見込みです。

当グループ全体（事業部門およびコーポレート・センター）において、キャピタルゲインおよび株式持分の再評価額は、通常年間約+400百万ユーロとなります。

- 2025年度において、これらは+769百万ユーロの営業外項目のうち、+415百万ユーロとなり、+238百万ユーロの一時項目を含んでいました。
- 2026年度において、営業外項目は主に、AgeasおよびAGIの取引¹⁷に関連するキャピタルゲインで構成され、その額は約+800百万ユーロとなる見込みです。
- 2027年度において、Allfundsに対して提案された買収案は、約+400百万ユーロのキャピタルゲインを生み出す可能性があります。

スーダンに係る訴訟

スーダンに係る訴訟について、2026年1月8日に公表された判決において、裁判所はBNPパリバの控訴手続の請求を認めました。BNPパリバは裁判所の判決を好意的に受け止めています。

したがって、手続は予想どおり進行しています。

2026年2月4日、BNPパリバは控訴を2月9日までに申し立てる旨を発表し、当グループは万全の準備を整え、自らの主張の妥当性に確信を持っていると表明しました。



- 1 2026年5月18日に権利落ち、2026年5月20日に支払
- 2 プライベートバンキングの3分の2を含む
- 3 レバレッジは規則（EU）575/2013第429条に従って算定
- 4 期末LCRは規則（CRR）575/2013第451b条に従って算定
- 5 健全性基準（特に米国基準。日中支払システムの需要を除く）を考慮した市場性のある流動資産または中央銀行に預け入れた適格資産（流動性調整力）
- 6 出所：内部管理データー2022年9月30日および2025年9月30日現在の融資エクスポージャー（単位：十億ユーロ）。低炭素（2025年9月30日現在、38.3十億ユーロ）：再生可能エネルギー（35.6十億ユーロ）、原子力（2.6十億ユーロ）。化石燃料（2025年9月30日現在、8.6十億ユーロ）：精製（5.1十億ユーロ）、ガス採掘・生産（1.9十億ユーロ）、石油採掘・生産（1.2十億ユーロ）、石炭（0.3十億ユーロ）。2012年から2022年の傾向が例示されている。低炭素エネルギーの範囲は、技術の進歩に応じて変更される可能性がある
- 7 Dealogic社、2025年による。すべてのESGボンド（グリーンボンド、ソーシャルボンド、サステナビリティボンドおよびサステナビリティリンクボンドを含む）およびすべてのESGローン（グリーンローン、ソーシャルローンおよびサステナビリティリンクローン／ESGリンクローンを含む）
- 8 平均残高は、過去のレートを使用。2024年度第4四半期において報告方法に変更があり、現在報告されているグローバル・バンキング事業の資産および負債の合計には、融資残高および預金残高のみが含まれているが、以前は、有価証券およびその他の資産／負債も含まれていた。この変更を除くと、融資残高の過去の成長率は-3.8%、預金残高の成長率は+1.0%となる
- 9 プライベートバンキングの100%を含む（フランスのPEL/CELの影響を除く）
- 10 プライベートバンキングの3分の2を含む（フランスのPEL/CELの影響を除く）
- 11 生命保険、ミューチュアル・ファンドおよび証券口座
- 12 オフバランス顧客資産は、例外的な20億ユーロの取引を含むと12.3%増加した
- 13 当四半期の例外的な特別な状況におけるNet New Cashの20億ユーロの影響を除く（この取引を含めると、当四半期の総額は+3.1十億ユーロ、2025年度は+5.9十億ユーロとなる可能性がある）
- 14 BNPパリバ・リーシング・ソリューションズは「欧州年間最優秀リース会社」（8年連続）を受賞、BNPパリバ3 Step ITは、特に1年前に開設したパッケージおよびリマーケティング・センターが評価され、「最優秀循環経済モデル」を受賞
- 15 2026年度中の完了を予定しているが、関係各社の従業員代表機関への情報提供および協議プロセスならびに所管当局による認可を条件とする
- 16 販売資産およびアドバイザー対象資産を含む
- 17 Ageas株式の保有割合は2026年度に約22.5%まで上昇し、AGIの株式持分は売却される見込みである。これにより、2026年度にAgeasは持分法適用会社として連結され、年換算額で当グループの純利益に約+40百万ユーロの継続的な影響が生じる。所管当局による認可を条件とする
- 18 アセット・マネジメント、ウェルス・マネジメント、リアル・エステートおよびIPSインベストメンツ
- 19 BNPパリバ・アセット・マネジメントの2024年度末時点のAuM（AXA IMおよびリアル・エステートを除く）に基づく2025年度の資金純流入の累計額
- 20 リアル・エステート、IPSインベストメンツおよびAXA IMを除く



用語集

AuM	運用資産残高
AuC	保有資産残高
AIM	オルタナティブ投資運用会社
AWM	資産運用会社
CAGR (%)	年平均成長率
普通株式等Tier1比率 (%)	規制上の要件の算定（最大配当可能額（MDA）算定）に準拠し、当グループの2030年度までの見通しを考慮し、市場で使用されている基準を反映するため、2025年度第2四半期より、段階的導入ベース値の比率およびリスク加重資産（RWA）に移行している。段階的導入ベース値の普通株式等Tier1は、当四半期のリスク加重資産に基づき算定されており、CRR第465条、第468条および第495条に定める経過措置が適用されている。
CMD	キャピタル・マーケット・デー
コスト／インカム率 (%) *	営業費用を営業収益で除した比率
リスク費用／顧客向け融資残高（単位：ペーシスポイント）*	リスク費用（単位：百万ユーロ）を期首の顧客向け融資残高で除した比率 リスク費用には、金融商品に係るリスクに関するその他の純損失は含まない。
EPS（単位：ユーロ）	1株当たり純利益（単位：ユーロ）は、永久最劣後債（TSSDI）に係る配当を除いた当グループの純利益および平均発行済株式数に基づき算出されている。
FICC	フィクスト・インカム、為替およびコモディティ
FRTB	トレーディング勘定の抜本的見直し
ジョーズ効果（単位：ポイント）	営業収益の変動から同一期間における営業費用の変動を差し引いたもの
LCR	規則（CRR）575/2013第451b条に従って算定された期末の流動性カバレッジ比率
レバレッジ	規則（EU）575/2013第429条に従って算定されたレバレッジ
MREL	自己資本および適格債務の最低基準
純利益（単位：百万ユーロ）	当グループの純利益
NBV（単位：ユーロ）	期末の再評価後の1株当たり有形純資産額（単位：ユーロ）
PF	パーソナル・ファイナンス
RoE*	自己資本利益率
RoIC (%)	投資資本利益率；再配分された資本によって生み出される純利益の予測値を、対応する普通株式等Tier1資本配分額で除した比率
RoNE (%) *	自己資本の収益力；期中平均配分想定自己資本に対する税引前当期純利益（年換算額）の比率
RoTE (%) *	有形自己資本利益率
RWA（単位：百万ユーロ）	リスク加重資産
SIU	貯蓄投資同盟
SREP	監督上の検証・評価プロセス
SRT	重要なリスク移転取引
TLAC	総損失吸収能力
TSSDI	永久最劣後債
VaR	バリュー・アット・リスク

アスタリスク（*）が付された略語は、本プレスリリース内の「代替的業績指標」のセクションで定義されている。



連結損益計算書 - グループ

(単位：百万ユーロ)	4Q25	4Q24	対4Q24比	2025	2024	対2024比
営業収益（銀行業務純益）	13,113	12,137	+8.0%	51,223	48,831	+4.9%
営業費用および減価償却費	-8,275	-7,867	+5.2%	-31,374	-30,193	+3.9%
営業総利益	4,838	4,270	+13.3%	19,849	18,638	+6.5%
リスク費用	-795	-878	-9.5%	-3,350	-2,999	+11.7%
金融商品に係るリスクに関するその他の純損失 ¹	-74	-64	+15.6%	-203	-202	+0.5%
営業利益	3,969	3,328	+19.3%	16,296	15,437	+5.6%
営業外項目	15	15	n.s	769	751	+2.4%
税引前利益	3,984	3,343	+19.2%	17,065	16,188	+5.4%
法人税*	-843	-898	-6.1%	-4,207	-4,001	+5.1%
株主帰属純利益	2,972	2,322	+28.0%	12,225	11,688	+4.6%

1. 保有している金融商品の無効化または履行不能のリスクに関連する費用

2025年度第4四半期事業別業績

		コマーシャル& 個人向け バンキングサー ビス部門 (アラ イバートバンキ ングの2/3)	インベストメ ント&プロテ クションサー ビス部門	ホールセール バンキング 部門	事業部門合計	コーポレート ・センター	グループ 合計
(単位: 百万ユーロ)							
営業収益		6,937	2,002	4,575	13,513	-400	13,113
	前年同期比	+5.5%	+39.6%	+1.0%	+7.8%	-0.8%	+8.0%
	前四半期比	+4.8%	+5.4%	+2.6%	+4.1%	-2.1%	+4.3%
営業費用および減価償却費		-3,970	-1,240	-2,928	-8,139	-136	-8,275
	前年同期比	-0.7%	+33.9%	-0.1%	+3.6%	n.s.	+5.2%
	前四半期比	+2.8%	+9.0%	+12.7%	+7.1%	n.s.	+8.7%
営業総利益		2,967	761	1,646	5,375	-537	4,838
	前年同期比	+15.1%	+50.1%	+3.0%	+14.7%	+29.5%	+13.3%
	前四半期比	+7.5%	+0.0%	-11.4%	-0.1%	+27.2%	-2.4%
リスク費用		-785	-7	-81	-874	5	-869
	前年同期比	-10.0%	-46.4%	n.s.	-4.6%	n.s.	-7.7%
	前四半期比	+9.4%	n.s.	-58.2%	-4.0%	n.s.	-5.4%
営業利益		2,182	754	1,565	4,501	-532	3,969
	前年同期比	+28.0%	+52.6%	-0.3%	+19.4%	+20.6%	+19.3%
	前四半期比	+6.8%	-1.2%	-5.9%	+0.7%	+23.6%	-1.8%
持分法適用会社投資損益		80	2	7	89	47	136
その他の営業外項目		-112	-5	0	-117	-4	-121
税引前利益		2,149	752	1,572	4,473	-489	3,984
	前年同期比	+27.3%	+53.7%	-0.2%	+19.2%	+19.1%	+19.2%
	前四半期比	-1.2%	-7.9%	-5.6%	-4.0%	+30.6%	-7.0%

		コマーシャル& 個人向け バンキングサー ビス部門 (アラ イバートバンキ ングの2/3)	インベストメ ント&プロテ クションサー ビス部門	ホールセール バンキング 部門	事業部門合計	コーポレート ・センター	グループ 合計
(単位: 百万ユーロ)							
営業収益		6,937	2,002	4,575	13,513	-400	13,113
	前年同期	6,577	1,434	4,529	12,540	-404	12,137
	前四半期	6,621	1,899	4,458	12,978	-409	12,569
営業費用および減価償却費		-3,970	-1,240	-2,928	-8,139	-136	-8,275
	前年同期	-3,999	-927	-2,930	-7,856	-11	-7,867
	前四半期	-3,860	-1,138	-2,599	-7,597	-13	-7,610
営業総利益		2,967	761	1,646	5,375	-537	4,838
	前年同期	2,578	507	1,599	4,684	-415	4,270
	前四半期	2,761	761	1,858	5,381	-422	4,959
リスク費用		-785	-7	-81	-874	5	-869
	前年同期	-873	-13	-30	-915	-27	-942
	前四半期	-718	2	-195	-910	-9	-919
営業利益		2,182	754	1,565	4,501	-532	3,969
	前年同期	1,705	494	1,569	3,769	-441	3,328
	前四半期	2,043	764	1,664	4,471	-431	4,040
持分法適用会社投資損益		80	2	7	89	47	136
	前年同期	64	-5	5	64	28	92
	前四半期	100	63	2	166	55	221
その他の営業外項目		-112	-5	0	-117	-4	-121
	前年同期	-80	0	1	-79	2	-77
	前四半期	33	-10	0	22	1	23
税引前利益		2,149	752	1,572	4,473	-489	3,984
	前年同期	1,689	489	1,575	3,753	-411	3,343
	前四半期	2,176	816	1,666	4,658	-374	4,284
法人税							-843
少数株主帰属純利益							-169
非継続事業の純利益							0
株主帰属純利益							2,972

2025年度通期事業別業績

	コマーシャル &個人向け バンキング サービス部門 (プライベート バンキング の2/3)	インベスト メント&プロ テクショナ リサービス 部門	ホールセー ルバンキ ング部門	事業部門 合計	コーポレ ートセン ター	グルー プ合計
(単位：百万ユーロ)						
営業収益	26,717	6,929	18,997	52,643	-1,420	51,223
前年同期比	+2.6%	+19.6%	+5.6%	+5.6%	+41.3%	+4.9%
営業費用および減価償却費	-16,053	-4,158	-11,061	-31,273	-101	-31,374
前年同期比	+0.9%	+16.5%	+3.1%	+3.5%	n.s.	+3.9%
営業総利益	10,663	2,771	7,936	21,370	-1,521	19,849
前年同期比	+5.2%	+24.6%	+9.3%	+8.9%	+54.6%	+6.5%
リスク費用	-3,059	-10	-452	-3,521	-32	-3,553
前年同期比	-4.4%	-34.9%	n.s.	+14.6%	-75.5%	+11.0%
営業利益	7,604	2,761	7,484	17,849	-1,553	16,296
前年同期比	+9.6%	+25.0%	+1.1%	+7.9%	+39.5%	+5.6%
持分法適用会社投資損益	423	186	20	628	149	777
その他の営業外項目	-222	142	3	-77	69	-8
税引前利益	7,805	3,089	7,506	18,400	-1,335	17,065
前年同期比	+10.8%	+32.9%	+1.2%	+9.6%	n.s.	+5.4%
法人税						-4,207
少数株主帰属純利益						-633
非継続事業の純利益						0
株主帰属純利益						12,225

連結貸借対照表 – 2025年12月31日現在

BNPパリバ 連結貸借対照表 – 2025年12月31日現在

(単位：百万ユーロ)	2025年12月31日現在	2024年12月31日現在
資産		
預金および中央銀行預け金	211,330	182,496
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産		
トレーディング目的の有価証券	321,293	267,357
貸出金および売戻契約	254,310	225,699
デリバティブ金融商品	274,625	322,631
ヘッジ目的デリバティブ	20,017	20,851
資本を通じて公正価値で測定する金融資産		
負債性金融商品	77,940	71,430
資本性金融商品	1,420	1,610
償却原価で測定する金融資産		
金融機関貸出金および債権	26,259	31,147
顧客貸出金および債権	897,358	900,141
負債性金融商品	151,687	146,975
金利リスクヘッジポートフォリオの再測定による調整	(2,335)	(758)
保険事業に関連する投資およびその他の資産	305,471	286,849
当期および繰延税金資産	5,746	6,215
未収収益およびその他の資産	167,788	174,147
持分法適用会社投資	6,950	7,862
有形固定資産および投資不動産	53,601	50,314
無形固定資産	4,583	4,392
のれん	7,133	5,550
売却目的で保有する資産	7,805	-
資産合計	2,792,981	2,704,908
負債		
中央銀行預金	4,401	3,366
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債		
トレーディング目的の有価証券	98,487	79,958
預金および買戻契約	357,947	304,817
負債証券および劣後債	129,279	104,934
デリバティブ金融商品	252,726	301,953
ヘッジ目的デリバティブ	28,493	36,864
償却原価で測定する金融負債		
金融機関預金	69,938	66,872
顧客預金	1,075,564	1,034,857
負債性金融商品	173,933	198,119
劣後債	34,468	31,799
金利リスクヘッジポートフォリオの再測定による調整	(9,811)	(10,696)
当期および繰延税金負債	3,336	3,657
未払費用およびその他の負債	143,059	136,955
保険契約に関連する負債	261,223	247,699
保険事業に関連する金融負債	21,500	19,807
偶発債務等引当金	10,193	9,806
売却目的で保有する資産関連の負債	6,072	-
負債合計	2,660,808	2,570,767
連結資本		
資本金、払込剰余金、および利益剰余金	117,787	118,957
親会社株主帰属当期純利益	12,225	11,688
資本金、利益剰余金、および親会社株主帰属当期純利益合計	130,012	130,645
資本に直接認識される資産および負債の変動	(4,499)	(2,508)
親会社株主資本	125,513	128,137
少数株主資本	6,660	6,004
連結資本合計	132,173	134,141
負債および連結資本合計	2,792,981	2,704,908

代替的業績指標（ALTERNATIVE PERFORMANCE INDICATORS） - フランス金融市場庁（AMF）の一般規則第223-1条に基づく開示

代替的業績指標	定義	使用理由
<p>保険事業の損益の合計（営業収益、営業費用、営業総利益、営業利益および税引前利益の合計）</p>	<p>保険事業の損益の合計（営業収益、営業総利益、営業利益および税引前利益の合計）（なお、コーポレート・センターに振り替えられる、一部の資産の純損益を通じた公正価値会計（IFRS第9号）により生じるボラティリティを除く。売却時に実現した損益および潜在的な長期減価償却費は、保険事業の損益に含まれる。）</p> <p>当グループの調整後の損益の合計は「四半期情報」の表で開示</p>	<p>営業上の本源的業績を反映した保険事業の業績の表示（技術面および財政面）</p>
<p>コーポレート・センターの損益の合計</p>	<p>2023年1月1日から、IFRS第9号が保険事業に適用されるのと同時にIFRS第17号（保険契約）が適用されることを受けて、「コーポレート・センター（保険事業に関連するボラティリティの修正再表示（IFRS第9号）および付随費用（内部の販売会社）を含む）」の損益の合計をいい、以下を含む。</p> <ul style="list-style-type: none"> IFRS第9号公正価値会計に基づく一部の保険資産の認識により生じた業績のボラティリティの、コーポレート・センターの営業収益への修正再表示 「保険事業に帰属する」とみなされる営業費用から内部マージンを差し引いた額は、営業収益から差し引いて計上され、営業費用としては計上されない。これらの会計項目は、保険契約を販売する保険事業および当グループの事業体（保険事業を除く）（すなわち内部の販売会社）にのみ関係し、営業総利益には影響を与えない。内部販売契約に関連する項目による影響は、「コーポレート・センター」に帰属する。 <p>当グループの調整後の損益の合計は「四半期情報」の表で開示</p>	<p>個々の事業の業績の読み方を混乱させないための、「保険事業に帰属する」営業費用が内部販売契約に及ぼす影響のコーポレート・センターへの振替</p>
<p>事業部門の損益の合計（各事業部門の営業収益、正味利息収益、営業費用、営業総利益、営業利益および税引前利益の合計）</p>	<p>コマーシャル&個人向けバンキングサービス部門、インベストメント&プロテクションサービス部門およびホールセールバンキング部門の損益の合計（なお、コマーシャル&個人向けバンキング事業の損益の合計には、フランス、イタリア、ベルギー、ルクセンブルク、ドイツ、ポーランドおよびトルコのプライベートバンキングの2/3を含む）</p> <p>BNPパリバ・グループの損益の合計 ＝事業部門＋コーポレート・センターの損益の合計</p> <p>当グループの調整後の損益の合計は「四半期情報」の表で開示</p> <p>コマーシャル&個人向けバンキングにおける正味利息収益は、正味受取利息（財務諸表の注記2.aに定義される）のみならずその他の収益（財務諸表の注記2.c、2.dおよび2.eに定義される）を含むが、手数料（財務諸表の注記2.bに定義される）を除く。</p>	<p>BNPパリバ・グループの本業の業績を示す指標</p>



代替的業績指標	定義	使用理由
	<p>コマーシャル&個人向けバンキングまたは保険契約を販売する専門的金融事業の損益の合計は、「保険事業に帰属する」とみなされる営業費用に対するIFRS第17号の適用（営業収益から差し引いて計上され、営業費用としては計上されない）による会計表示への影響を除く。この影響はコーポレート・センターに及ぶ。</p>	
<p>プライベートバンキングの100%を含むコマーシャル&個人向けバンキング事業の損益の合計</p>	<p>プライベートバンキング全体の損益を含むコマーシャル&個人向けバンキング事業の損益の合計</p> <p>当グループの調整後の損益の合計は「四半期情報」の表で開示</p>	<p>コマーシャル&個人向けバンキング事業の業績を示す指標であり、プライベートバンキングの業績の全部を含む（プライベートバンキングは、コマーシャル&個人向けバンキング(2/3)とウェルス・マネジメント(1/3)の共同責任のもとに置かれるが、その割合に基づきウェルス・マネジメントに損益を配分する前の数値)</p>
<p>PEL/CELの影響を除く損益の合計 (各事業部門の営業収益、営業総利益、営業利益および税引前利益の合計)</p>	<p>PEL/CELの影響を除く損益の合計</p> <p>当グループの調整後の損益の合計は「四半期情報」の表で開示</p>	<p>PEL/CEL口座の全存続期間にわたり発生するリスクに対する引当金変動を除く、当期の損益の合計を表す指標</p>
<p>コスト/インカム率</p>	<p>営業費用を営業収益で除した比率</p>	<p>銀行業務における業務の効率性を表す指標</p>
<p>リスク費用÷期首顧客向け融資残高 (単位：ペーシスポイント)</p>	<p>リスク費用（単位：百万ユーロ）を期首の顧客向け融資残高で除した比率</p> <p>リスク費用には、金融商品に係るリスクに関するその他の純損失は含まない。</p>	<p>事業別の貸出金残高総額におけるリスクレベルの指標</p>
<p>営業費用の変化 (IFRIC第21号を除外後)</p>	<p>IFRIC第21号に基づく税金・拠出金を除いた上で、営業費用の変化を算定</p>	<p>IFRIC第21号に基づく税金および拠出金は、事業年度に関わるほぼ全額を第1四半期に計上するが、その影響を排除し、他の四半期との比較の際の混乱を避け、当事業年度の営業費用の推移をとらえる指標</p>
<p>自己資本利益率 (ROE)</p>	<p>ROEの詳細な算定方法については、決算資料に添付された「株主資本利益率」で開示</p> <p>資本に直接認識される資産および負債は、分母である永久株主資本に含まれる。</p>	<p>BNPパリバ・グループの自己資本の収益力を表す指標</p> <p>2025年度第4四半期より、同業他社との整合を図るため、算定方法が変更された。</p>
<p>RONE</p>	<p>期中平均配分想定自己資本に対する税引前当期純利益（年換算額）の比率</p> <ul style="list-style-type: none"> - 保険以外の事業については、想定自己資本はリスク加重資産の12%を基準として配分される。 - 当グループの連結保険会社については、想定自己資本はSCR（ソルベンシー資本要件）の160%を基準として算出される健全性資本をもとに配分される。 	<p>リスク・エクスポージャーを考慮した、各事業または各事業部門に配分される自己資本の収益力を表す業績指標</p>



代替的業績指標	定義	使用理由
有形自己資本利益率 (ROTE)	ROTEの詳細な算定方法については、決算資料に添付された「株主資本利益率」で開示 資本に直接認識される資産および負債は、分母である永久株主資本に含まれる。	BNPパリバ・グループの有形自己資本の収益力を表す指標 2025年度第4四半期より、同業他社との整合を図るため、算定方法が変更された。
不良債権カバー率	金融資産（ステージ3）の引当金と当該資産の減損後残高（ステージ3）との関係を表す指標。対象となる資産は、バランスシート上およびオフバランスシートの債権を含み、受け取った担保と相殺する。顧客向けおよび金融機関向け債権には、償却原価で測定される負債および資本を通じて公正価値で測定する有価証券を含む（保険事業を除く）。	不良債権に対する引当の状況を表す指標

比較分析 – 連結範囲の変更および為替レートの変動による影響の排除

連結範囲の変更による影響を排除するための方法は、買収、売却など、取引の形態に依る。その計算の根本的な目的は、期間比較可能性を確保することにある。

企業を買収または新設した場合、当該企業の業績は、同企業が過年度に未だ買収あるいは設立されていなかった期間に対応する分について、連結範囲の変更による影響を除く当会計年度の期間から排除する。

事業売却の場合、当該事業体の業績は、売却以降の期間に対応する過年度の四半期について対称的に排除する。

連結の会計処理方法を変更した場合、同一条件の下に調整した四半期業績に対して、2会計年度（当期および前期）の間で存在した最も低い持分比率を適用する。

為替レート変動による影響を除いた比較分析においては、前年度の四半期（比較対象となる四半期）業績を、当四半期（分析対象となる四半期）の為替レートで修正再表示する。これらの計算はすべて、会社の報告通貨を基準に行う。

本プレスリリースに含まれる数値は、未監査の数値です。

2025年3月28日、BNPパリバは、特に、規則（EU）575/2013を改正する欧州議会および欧州連合理事会の2024年5月31日付規則（EU）2024/1623によりバーゼル3の最終化（バーゼル4）が欧州連合法に組み込まれたこと、標準化自己資本の配分がリスク加重資産の11%から12%に変更されたこと、ならびに収益および事業に関するデータがパーソナル・ファイナンスの非戦略対象範囲からコーポレート・センターに再分類されたことを反映するため、2024年度の四半期の数値を修正再表示したものを公表しました。本プレスリリースに記載されている数値には、この修正再表示が反映されています。

本プレスリリースには、将来の事象に関する現在の見解および見通しに基づいた予測的な記述が含まれています。予測的な記述には、財務上の予測や見積りおよびその基礎となる仮定、将来の事象、事業活動、商品およびサービスに関連する計画、目標および見通しに関する記述、ならびに将来の業績およびシナジーに関する記述があります。予測的な記述は将来の業績を保証するものではなく、BNPパリバとその子会社および出資先企業にまつわる固有リスク、不確実性および仮定によって左右されるものです。さらには、BNPパリバとその子会社の事業展開、銀行業界のトレンド、将来の設備投資および買収、グローバルまたはBNPパリバの主要地域市場における経済状況の変化、市場競争ならびに規制といった要因にも左右されます。これらの事象はいずれも不確実なものであり、現在の見通しとは異なる結果と、ひいては現在の見通しとは大きく異なる業績をもたらす可能性があります。したがって、実際の業績は、様々な要因により、予測的な記述において見積りまたは示唆されたものとは異なる可能性があります。これらの要因には、特に、i) BNPパリバの目標達成能力、ii) 高金利の長期化または大幅な利下げの可能性の有無にかかわらず、中央銀行の金利政策による影響、iii) 自己資本および流動性に関する規制の変更（解釈を含む。）、iv) インフレの高止まりの長期化またはインフレの再燃およびその影響、v) 特にウクライナでの戦争および中東における紛争に関連する、様々な地政学的不確実性および影響、vi) （フランスを含む）政治的不安定に関連する、様々な不確実性および影響、またはvii) 本プレゼンテーションに記載されている事項等が含まれます。

BNPパリバは、新たな情報や将来の事象によって、予測的な記述を公に修正または更新する責任を負いません。これに関連して、「監督上の検証・評価プロセス（Supervisory Review and Evaluation Process : SREP）」は欧州中央銀行（ECB）により毎年実施されますが、BNPパリバ・グループが満たすべき所要資本比率は毎年修正される可能性があることに留意が必要です。

本プレスリリースに含まれるBNPパリバ以外の第三者に関わる情報または外部の情報源から入手した情報は、その真実たることを独自に確認したものではありません。ここに記載の情報や意見に関して、表明または保証を明示あるいは示唆してはおらず、またその公正性、正確性、完全性または正当性に依拠することはできません。BNPパリバまたはその代表者ともに、いかなる過失に対しても責任を負わず、また本プレスリリースもしくはその内容の使用により生じる、または本プレスリリースやここに記載の情報や資料に関連して生じる、いかなる損失に対しても責任を負いません。

表中および分析において掲載された数値は四捨五入のため、内訳の合計と総数に若干の差異が生じる場合があります。

BNPパリバの2025年度第4四半期の財務情報の開示は、本プレスリリース、添付資料および四半期情報で構成されています。

四半期情報の詳細は、以下のアドレスより入手できます。<https://invest.bnpparibas/document/4q25-quarterly-series> 法令上要求される開示情報はすべて、登録書類（universal registration document）を含めて、<https://invest.bnpparibas.com> の「Results（業績）」セクションからオンラインで入手可能であり、フランスの通貨金融法典L.451-1-2条およびフランス金融市場庁（Autorité des Marchés Financiers）の一般規則第222-1条以降の規定に従い、BNPパリバが公表しています。

Investor Relations

Bénédicte Thibord - benedicte.thibord@bnpparibas.com

Equity

Meriem Afilal Costard - meriem.afilalcostard@bnpparibas.com
Raphaëlle Bouvier-Flory - raphaelle.bouvierflory@bnpparibas.com
Lisa Bugat - lisa.bugat@bnpparibas.com
Tania Mansour - tania.mansour@bnpparibas.com
Olivier Parenty - olivier.parenty@bnpparibas.com
Guillaume Tiberghien - guillaume.tiberghien@uk.bnpparibas.com

Debt & Rating agencies

Tania Mansour - tania.mansour@bnpparibas.com
Olivier Parenty - olivier.parenty@bnpparibas.com

Retail & ESG

Antoine Labarsouque - antoine.labarsouque@bnpparibas.com

E-mail: investor.relations@bnpparibas.com
<https://invest.bnpparibas/en/>



BNP PARIBAS

The bank
for a changing
world